**交付申請書の提出について**

補助金の交付を希望する方は、募集期間内に以下の書類を佐賀県トラック協会へ郵送により提出してください。（窓口持参不可）

※別表１「補助金交付申請時提出書類チェックリスト」及び記載例①をご活用ください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 提出書類 |
| ① | 佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付申請書【様式第１号】 |
| ② | 事業者情報書【様式１－１】 |
| ③ | 事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等） |
| ④ | 誓約書【様式１－２】 |
| ⑤ | 補助対象事業者種別を証する資料【許認可証の写、商業登記簿謄本の写など】 |
| ⑥ | 直近の青色申告書の写し（受付記録のあるもの）【個人事業主のみ】 |
| ⑦ | その他、佐賀県トラック協会が必要と認める書類 |

※　⑤補助対象事業者種別を証する資料について

※１　交付要綱第２条第１項ア（運送業）に該当する場合に~~要~~提出

　　　　　　　　国土交通大臣による貨物運送事業許(認)可書の写し

※２　交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）に該当する場合に要提出

　　　　　　　　国土交通大臣による倉庫業登録通知書の写し

※３　交付要綱第２条第１項ウ（荷主）に該当する場合に要提出

運送事業者に貨物の輸送を委託実績（予定）があることを証する資料

（例：発注書、納品書、契約書等の写し）

* ⑥直近の青色申告書の写しについて

税務署の受付記録のあるページのみ提出してください。

* 令和７年４月１日以降交付決定日前に発生した経費を申請する場合について

見積書徴収の日付は令和７年４月１日以前でも構いませんが、発注日については令和７年４月１日以降であること。

1. **採択について**

補助金の採択は、提出書類に基づき、佐賀県と佐賀県トラック協会で審査におい

て行います。申請者全員に採択・不採択の結果を通知します。

【審査の観点】

1. 基礎審査

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 |
| 1. 提出書類
 | ・必要な提出書類がすべて提出されていること。 |
| 1. 補助要件
 | ・補助対象者や補助対象事業などの要件を満たしていること。 |

（２）本審査

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 |
| 1. 必要・有効性
 | ・物流2024年問題対策のための事業として必要性があり、十分な効果が見込めること。 |
| 1. 重要性
 | ・事業の目的、概要から事業を行う重要性が認められること。 |
| 1. 透明・適切性
 | ・事業費積算が明確であり、事業実施に必要なものであること。 |

　※審査結果が同点の場合、昨年度の採択の有無又は抽選で採択を決定する場合があります。

　※採択結果の審査内容についての問い合わせは応じかねますので、御了承の上申請していた

だきますようお願いします。

1. **実績報告書の提出について**

本事業が完了したときは、事業完了日から10日を経過した日又は令和８年１月16日のいずれか早い日までに、以下の書類を佐賀県トラック協会へ郵送により提出してください。（窓口持参不可）

提出後は、佐賀県トラック協会において確認を行い額の確定の通知をします。

別表２「補助金実績報告時提出書類チェックリスト」及び記載例②をご活用ください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 提出書類 |
|  | 佐賀県物流2024年問題対策支援補助金実績報告書【様式第４号】 |
|  | 補助対象経費を支出したことが分かる領収書等の写し |
|  | 完成写真（第９条第１項第３号に規定する取得財産等を取得した場合のみ） |
|  | 永久廃車証明書及び導入した車両の車検証の写し【車両購入の場合のみ】 |
|  | その他、佐賀県トラック協会が必要と認める書類 |

* ②補助対象経費を支出したことが分かる領収書等の写しについて

　　品名（仕様・型式等）・実施内容等、数量、税抜価格がわかるものをお願いします。領収書等

に記載がない場合は、記載のある納品書や契約書等の経理書類も併せて提出してください。

* ③完成写真について

取得財産等…本事業により取得し、又は効用が増加した財産（取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産に限る。）

1. **交付請求書の提出について**

佐賀県トラック協会から額の確定の通知が届きましたら、補助金交付請求書（交付要綱様式第５号）及び通帳の写しを別途指定する日までに佐賀県トラック協会へ郵送により提出してください。（窓口持参不可）

提出後、佐賀県トラック協会から補助金の支払いがあります。

※　申請者と同じ名義の通帳を記載してください。

※　県外に本社・本店を置き、佐賀県内に支店を置く者については、本社代表者と同じ名義の通帳でも可とします。

※　通帳の写しについて、法人の場合は法人名義のものをご提出ください。

８　補助金に関する問い合わせ先

　　（公社）佐賀県トラック協会（物流2024年問題対策支援補助金担当）

　　電　話：0952-20-5535（専用）

　　ＦＡＸ：0952-31-6441

別表１

補助金**交付申請時**提出書類チェックリスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | チェック　[x]  |
|  | 佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付申請書【様式第１号】 |[ ]
| ② | 事業者情報書【様式１－１】 |[ ]
| ③ | 事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等） |[ ]
| ④ | 誓約書【様式１－２】 |[ ]
| ⑤ | 補助対象事業者種別を証する資料 |[ ]
| ⑥ | 直近の青色申告書の写し（受付記録のあるもの）【個人事業主のみ】 |[ ]
| ⑦ | その他、佐賀県トラック協会が必要と認める書類 |[ ]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 送　付　先 | チェック　[x]  |
| ① | 郵送先は下記のとおりとなっていますか。〒849-0921　佐賀市高木瀬西三丁目１番２０号（公社）佐賀県トラック協会　物流2024年問題対策支援補助金担当 |[ ]

様式第１号（第７条関係）

記載例①

令和〇年〇月〇〇日

公益社団法人佐賀県トラック協会　会長　　様

提出日

申請者　住　所　　佐賀県〇〇市〇〇町〇〇〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称　　〇〇株式会社

代表者名　代表取締役　〇〇　〇〇

**令和７年度佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付申請書**

　佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付要綱（以下、交付要綱という。）の規定により申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 | 〇，〇〇〇，〇〇〇 | 円 |

１．補助金申請額

２．補助事業の目的

　　（例１）運送業

①車両管理システムを導入しトラックの稼働率を向上させる。

　　　　②従来の輸送量を維持するために新たな人材確保を図る。

　　（例２）倉庫業

　　　　パレットの規格を標準化し、荷積み・荷下ろし等の荷役作業の効率化を図る。

　　（例３）荷主

運送事業者と連携した予約受付システムを導入し、荷待ち時間の短縮を行い輸送の効率化を図る。

３．事業計画の概要

　　（例１）運送業

　　　　①車両管理システムを利用すれば、全車両の位置情報をリアルタイムで把握可能となる。GPSを活用して車両の現在位置や移動状況を常に確認できるため、配送の管理やスケジュール調整も容易となり、配車をスムーズに行える。

　　　　②ドライバー不足が喫緊の課題でありドライバー確保のためには、ドライバーにとって働きやすい環境の提供が重要である。特に女性ドライバー確保のため、女性用の休憩室や更衣室、トイレを新たに整備する。

　　（例２）倉庫業

　　　　　トラックドライバーの労働時間上限規制に伴い、荷積み・荷下ろし作業の負担を倉庫側で一手に引き受けなくてはならない。荷積み・荷下ろし作業者への負荷が増加しているため、パレットの規格を標準化し、手作業からすべてパレットを用いるフォークリフトへの作業へと変更を行うことで荷役時間の削減と作業負荷の軽減を図る。

　　（例３）荷主

　　　　　当社と運送事業者が共有する予約受付システムを令和６年4月からシステム会社へ委託し作成中。同年10月に稼働する予定。システムを導入することで、荷役時間をあらかじめ決定し、運送会社側での到着時間を見越した運行計画の策定、当社では作業準備が可能となり、荷待ち時間の削減につながる。

４．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 捕助率2/3 | 補助金額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| 1. 効率化に資する事業
 | ①荷待ち時間短縮や輸送の効率化 |  |  |  |  |
| ②荷役作業の効率化 | 〇〇の導入 | 300,000円 |
| ③生産性向上 |  |  |
| ④共同配送や中継輸送の推進 |  |  |
| ⑤省エネルギー化の推進 | 〇〇の導入 | 900,000円 |
| 小計 | 1,200,000円 | 2/3 | 800,000円 |
| 事　業　区　分 | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 捕助率2/3 | 補助金額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| (2)人材確保に資する事業 | ①環境整備 | 〇〇の設置 | 1,800,000円 |  |  |
| ②技能向上 |  |  |
| 小計 | 1,800,000円 | 2/3 | 1,200,000円 |
| 合　　　　計 | 3,000,000円 |  | 2,000,000円 |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

（注２）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費をいう。

（注３）「補助金額」は、合計で200万円を上限とする。

（

５　事業完了予定年月日　　　令和〇年〇〇月〇〇日

６　収支予算書

（１）収入の部（資金調達内訳）（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 資金調達先 |
| 自己資金 | 1,300,000円 |  |
| 補助金 | 2,000,000円 | 佐賀県物流2024年問題対策支援補助金 |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 | 3,300,000円 |  |

（２）支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の内容 | 補助事業計画額 | 補助金算定額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。(C)=B×2/3 | 補助金申請額(D) |
| 補助事業に要する経費（税込）(A) | 補助対象経費（税抜）(B) |
| (1)効率化に資する事業 | 1,220,000円 | 1,200,000円 | 800,000円 | 800,000円 |
| (2)人材確保に資する事業 | 1,980,000円 | 1,800,000円 | 1,200,000円 | 1,200,000円 |
| 合　計 | 3,300,000円 | 3,000,000円 | 2,000,000円 | 2,000,000円 |

（注５）　「補助金算定額」には、「補助対象経費」に補助率を乗じた額を記入すること。

（注６）　「補助金申請額」とは、「補助金算定額」の範囲内で補助金の交付を希望する額

７　添付資料

　　　（１）事業者情報書（様式１－１）

　　　（２）事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）

　　　（３）誓約書（様式１－２）

　　　（４）補助対象事業者種別を証する資料（≪共通（４）について≫を参照）

（５）直近の青色申告書の写し（受付記録のあるもの）【個人事業主のみ】

≪（４）について≫

※１　交付要綱第２条第１項ア（運送業）に該当する場合に要提出

　　　　　　　　国土交通大臣による貨物運送事業許(認)可書の写し

※２　交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）に該当する場合に要提出

　　　　　　　　国土交通大臣による倉庫業登録通知書の写し

※３　交付要綱第２条第１項ウ（荷主）に該当する場合に要提出

運送事業者に貨物の輸送を委託実績（予定）があることを証する資料

（例：発注書、納品書、契約書等の写し）

様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

公益社団法人佐賀県トラック協会　会長　　様

申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

代表者名

**令和７年度佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付申請書**

　佐賀県物流2024年問題対策支援補助金交付要綱（以下、交付要綱という。）の規定により申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 |

１．補助金申請額

２．補助事業の目的

３．事業計画の概要

４．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 補助率2/3 | 補助金額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| 1. 効率化に資する事業
 | ①荷待ち時間短縮や輸送の効率化 |  |  |  |  |
| ②荷役作業の効率化 |  |  |
| ③生産性向上 |  |  |
| ④共同配送や中継輸送の推進 |  |  |
| ⑤省エネルギー化の推進 |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 事　業　区　分 | 補助対象事業の内容 | 補助対象経費の金額（税抜） | 補助率2/3 | 補助金額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。 |
| (2)人材確保に資する事業 | ①環境整備 |  |  |  |  |
| ②技能向上 |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

（注２）「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費をいう。

（注３）「補助金額」は、合計で200万円を上限とする。

５　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

６　収支予算書

（１）収入の部（資金調達内訳）（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  | 佐賀県物流2024年問題対策支援補助金 |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の内容 | 補助事業計画額 | 補助金算定額※千円未満の端数がある場合は切り捨てる。(C)=B×2/3 | 補助金申請額(D) |
| 補助事業に要する経費（税込）(A) | 補助対象経費（税抜）(B) |
| （１）効率化に資する事業 |  |  |  |  |
| （２）人材確保に資する事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注５）　「補助金算定額」には、「補助対象経費」に補助率を乗じた額を記入すること。

（注６）　「補助金申請額」とは、「補助金算定額」の範囲内で補助金の交付を希望する額

７　添付資料

　　　（１）事業者情報書（様式１－１）

　　　（２）事業経費の内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）

　　　（３）誓約書（様式１－２）

　　　（４）補助対象事業者種別を証する資料　※≪（４）について≫を参照すること

（５）直近の青色申告書の写し（受付記録のあるもの）【個人事業主のみ】

≪（４）について≫

※１　交付要綱第２条第１項ア（運送業）に該当する場合に要提出

　　　　　国土交通大臣による貨物運送事業許(認)可書の写し

※２　交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）に該当する場合に要提出

　　　　　国土交通大臣による倉庫業登録通知書の写し

※３　交付要綱第２条第１項ウ（荷主）に該当する場合に要提出

運送事業者に貨物の輸送を委託実績（予定）があることを証する資料

（例：発注書、納品書、契約書等の写し）

様式１－１（第７条関係）

事業者情報書

事業者基本情報（該当するものにチェック[x] を入れる）

※県外に本社・本店を置き、佐賀県内に支店を置く者は、右欄（ ）内も記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | [ ] 交付要綱第２条第１項ア（運送業）[ ] 交付要綱第２条第１項イ（倉庫業）[ ] 交付要綱第２条第１項ウ（荷主） |
| 郵便番号 | 〒 |  |  |  | ― |  |  |  |  |
| 事業者住所 |  |
| 法人NO |  |
| フリガナ |  |
| 事業者名称 |  |
| 代表者役職 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 代表者生年月日 | [ ] 大正　[ ] 昭和　[ ] 平成　　 | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本社郵便番号 | 〒 |  |  |  | ― |  |  |  |  |
| 本社住所 |  |
| 本社代表者役職 |  |
| フリガナ |  |
| 本社代表者氏名 |  |
| 本社代表者生年月日 | [ ] 大正　[ ] 昭和　[ ] 平成　　 | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 貨物運送事業許（認）可番号（軽貨物除く）　 |  | 倉庫業登録番号 |   |
| 資本金 | 　　　　　　　　 　　　　千円 | 従業員数 | 　　　　人 |
| 交付要綱第２条第１項に規定する中小・小規模企業者等に該当 | [ ] 該当する　　　　　[ ] 該当しない※県外に本社・本店を置き、佐賀県内に支店を置く者については、本社が該当するかどうかを確認すること |
| 連絡担当者氏名連絡先電話番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ　　　　－　　　　－　 |

【個人情報の取扱に関するご案内】

　　この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県物流2024年問題対策支援補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

誓　　　　約　　　　書

様式１－２（第７条関係）

当社（私）は、『佐賀県物流2024年問題対策支援補助金』の交付申請を行うに当たり、下記の内容について誓約します。

なお、（公社）佐賀県トラック協会が必要な場合には、佐賀県を通じて佐賀県警察本部に照会

することについて承諾します。

記

・対象要件を満たしています。

・佐賀県物流2024年問題対策支援補助金に係る提出書類に記載した事項について、

事実と相違ありません。また、添付資料として提出した書類について虚偽はありません。

・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。

・（公社）佐賀県トラック協会から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象

施設名等の情報を公表されることに同意します。

・国、市町村等、他の行政機関が補助金等の支給要件の該当性を審査するため必要な場合であっ

て、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出書類に記載された情報を当該行政機

関の求めに応じて提供することに同意します。

・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次

に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

　　　以上

令和　　年 　月　　日

公益社団法人佐賀県トラック協会会長　様

 　　　　　　　　　　　　　 住 　 所

名　　称

代表者名